

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 米山 久
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 吉野 勝己 (TEL) 03(6277)8738
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,362	—	606	—	665	—	391	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年3月期第3四半期 391百万円（—%） 24年3月期第3四半期 1百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	59.62	—
24年3月期第3四半期	—	—

- （注）1. 当社は、平成24年3月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第3四半期の数値及び平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,620	1,802	27.2
24年3月期	4,591	489	10.4

（参考）自己資本 25年3月期第3四半期 1,802百万円 24年3月期 477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,219	34.8	651	56.8	710	53.6	413	89.4	61.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	7,427,850株	24年3月期	6,132,750株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	138株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	6,571,515株	24年3月期3Q	—株

(注) 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要や政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け足踏み状態となっております。個人消費においてはエコカー補助金などの政策効果が終了したことによる落ち込みがありました。11月ごろより落ち込みに歯止めがかかりつつあり景気の底入れを探っている状況です。

国内の食産業を取り巻く環境につきましては、デフレによる低価格競争が継続している一方で、東日本大震災で落ち込んだ外食などのサービス消費については回復基調が続いております。

このような状況の下、当社は販売におけるサービスのさらなる充実、生産地の開拓、首都圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。また、海外での店舗展開を開始するために、シンガポールに子会社を設立し11月には海外1号店をオープンしております。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は8,362百万円、営業利益は606百万円、経常利益は665百万円、四半期純利益は391百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の販売好調により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。

また鮮魚についても、販売事業における「四十八漁場」店舗の出店継続による販売増などにより、漁師や漁協などの提携先が増加し、取扱い流通量が増加しております。

今後の販売量の増加に対しては、平成24年11月に宮崎県西都市に新工場の建設を決定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,459百万円、セグメント利益は133百万円となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗及び中食店舗を運営しております。

「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が好調に推移しております。

また当四半期連結累計期間において継続して新規出店を行い直営店舗は前期末より16店舗増加し、そのうち当第3四半期において「塚田農場」を2店舗、「四十八漁場」を4店舗出店し、直営店舗数は90店舗となりました。新規出店のうち1店舗は当社初の海外店舗として、シンガポールの中心部にある大型商業施設内に「塚田農場」ブランドによる店舗を出店しました。今後、海外においても「塚田農場」ブランドによる店舗展開を検討していく方針です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,663百万円、セグメント利益は475百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,620百万円（前連結会計年度比2,029百万円の増加）となりました。これは主に販売事業における新規出店により、有形固定資産が増加したことと、上場に伴う一般募集による新株発行による資金調達により現預金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,802百万円（前連結会計年度比1,313百万円の増加）となりました。これは主に上場に伴う一般募集による新株発行により資本金及び資本準備金が増加したことと、四半期純利益391百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.2%（前連結会計年度比16.8ポイント増）となりました。これは主に上場に伴う一般募集による新株発行により、自己資本が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月20日に公表しました平成25年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

今後の業績につきましては、既存店舗の売上及び損益を中心に好調に推移しており、通期の連結業績予想の経常利益710百万円に対して第3四半期連結累計期間の経常利益が665百万円とすでに進捗率93.6%となっております。一方、通期出店計画27店舗のうち、11店舗を第4四半期連結会計期間に集中出店する予定です。このため、新規出店に伴う一時的な経費が第4四半期連結会計期間に集中して発生する見込みです。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 通期予想	対前年 増減率	平成25年3月期 第3四半期実績	対予想 進捗率
売上高	8,320	11,219	+34.8%	8,362	74.5%
営業利益	415	651	+56.7%	606	93.1%
経常利益	462	710	+53.6%	665	93.6%
当期純利益	218	413	+89.1%	391	94.6%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,164千円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,115	3,167,599
売掛金	338,907	401,757
たな卸資産	100,802	153,294
繰延税金資産	48,468	48,633
その他	117,491	136,490
貸倒引当金	△6,996	△5,652
流動資産合計	2,364,789	3,902,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,248	1,792,830
減価償却累計額	△382,684	△537,503
建物及び構築物(純額)	1,056,563	1,255,327
工具、器具及び備品	529,884	697,319
減価償却累計額	△228,602	△343,351
工具、器具及び備品(純額)	301,282	353,968
リース資産	70,090	70,056
減価償却累計額	△41,327	△52,204
リース資産(純額)	28,762	17,851
その他	110,920	186,617
減価償却累計額	△53,871	△67,657
その他(純額)	57,048	118,960
有形固定資産合計	1,443,657	1,746,107
無形固定資産		
のれん	7,880	7,141
ソフトウェア	11,149	9,244
その他	16	16
無形固定資産合計	19,046	16,402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	678,813	849,899
長期前払費用	78,829	99,029
繰延税金資産	291	291
その他	10,930	12,010
貸倒引当金	△4,903	△4,983
投資その他の資産合計	763,960	956,246
固定資産合計	2,226,663	2,718,756
資産合計	4,591,453	6,620,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,725	507,152
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	151,000	171,000
1年内返済予定の長期借入金	449,843	611,913
リース債務	14,368	12,952
未払金	64,557	82,531
未払費用	404,349	521,671
未払法人税等	180,660	181,187
役員賞与引当金	40,000	—
その他	190,747	244,915
流動負債合計	1,925,252	2,383,323
固定負債		
社債	595,500	570,000
長期借入金	1,405,334	1,667,459
リース債務	15,113	5,355
繰延税金負債	1,645	1,645
資産除去債務	470	475
その他	158,808	190,134
固定負債合計	2,176,872	2,435,071
負債合計	4,102,125	4,818,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,850	495,517
資本剰余金	8,850	475,517
利益剰余金	439,982	831,791
自己株式	—	△198
株主資本合計	477,682	1,802,629
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△143
その他の包括利益累計額合計	—	△143
少数株主持分	11,644	—
純資産合計	489,327	1,802,485
負債純資産合計	4,591,453	6,620,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,362,831
売上原価	2,662,518
売上総利益	5,700,313
販売費及び一般管理費	5,094,122
営業利益	606,190
営業外収益	
受取利息及び配当金	181
協賛金収入	92,600
その他	23,867
営業外収益合計	116,648
営業外費用	
支払利息	36,194
新株発行費	11,550
社債発行費	5,775
その他	3,551
営業外費用合計	57,072
経常利益	665,767
特別利益	
負ののれん発生益	10,644
特別利益合計	10,644
特別損失	
固定資産除却損	131
減損損失	15,326
特別損失合計	15,457
税金等調整前四半期純利益	660,954
法人税、住民税及び事業税	269,310
法人税等調整額	△164
法人税等合計	269,145
少数株主損益調整前四半期純利益	391,808
四半期純利益	391,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,808
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△143
その他の包括利益合計	△143
四半期包括利益	391,665
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	391,665
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	714,450	7,648,381	8,362,831	—	8,362,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	745,465	15,300	760,765	△760,765	—
計	1,459,916	7,663,681	9,123,597	△760,765	8,362,831
セグメント利益	133,707	475,072	608,780	△2,589	606,190

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△738千円及びたな卸資産の調整額△1,851千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、「販売事業」15,326千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月24日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ378,350千円増加しております。また、平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当増資による募集株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,317千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が495,517千円、資本剰余金が475,517千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。